



おおつ保健医療プラン2019
令和4年度アクションプラン 【結果報告】

おおつ保健医療プラン2019 令和4年度アクションプラン

基本目標1 生涯にわたる健康づくりを進めます

分野1 母子保健

市民がなっているべき状態(最終アウトカム)
すべての親と子どもが、心身とも健やかに安心して暮らすことができる

市民が受けているべきサービスの状態(中間アウトカム)
1 市民が安心して妊娠できる
2 市民が妊娠から出産、育児期までを安心して過ごすことができる
3 市民が安心して子育てできる

最終アウトカムの指標							
子育てしている保護者とその子どもが心身とも健やかに安心して暮らしていると感じる割合							
数値目標実績(上段:平均点(10点満点) / 下段:標準偏差)							
計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
8.46	→	8.13	→	→		→	
1.84	→	2.04	→	→		→	

中間アウトカムの指標							
	計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 妊娠11週以下での妊娠の届出率	目標	→	95.0%	→	→	95.0%	→
	実績	94.7%	95.4%	97.5%	97.0%	96.6%	
2 出産後の4か月健診で、毎日の生活に不安なく過ごせている人の割合	目標	→	87.0%	→	→	87.0%	→
	実績	86.5%	88.7%	86.5%	88.80%	87.50%	
3 幼児健診で「子育てに充実感がある」と答えた人の割合	目標	→	98.0%	→	→	98.0%	→
	実績	98.0%	96.2%	98.15%	98.10%	97.79%	

※ 予算、決算は容易に把握可能な範囲で記載しています

★は主要施策

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果(初期アウトカム)	No	区分	目標指標(施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	妊娠、出産を支援します	1	不妊、不育症相談	□不妊・不育症相談を広報、ホームページ、特定医療費助成の案内等で周知し、相談をする	60 60	必要とする人が、不妊・不育症に関する相談ができる	1	管理	相談件数	12件 (H29年度)	12件	12件	12件	12件	12件	12件	健康推進課	不妊に悩む方への特定治療費助成事業は、令和4年4月からの不妊治療に関する保険適用に伴い、経過措置分への助成のため、助成回数には減少し、令和4年度末をもって終了。令和4年度不育症検査費事業は、件数が増加。 感染症の影響で減少していた貸出し件数が増加。 母子健康手帳の件数は、横ばい。健診は、継続して受診につながっている。
		2	不妊、不育症治療費助成	□不妊・不育症治療にかかる費用の一部を助成する	52,204 76,264	不妊治療を受けた人の経済的負担が軽減している	2	管理	助成件数	792件 (H29年度)	792件	792件	792件	792件	792件	792件	健康推進課	
		3	妊娠適齢期の啓発	□健康教育の実施 □HPでの啓発 □妊婦体験ジャケット、赤ちゃん人形の貸出	- -	若年層の市民がライフプランについて知る機会がある	3	管理	啓発活動の継続実施(思春期対象啓発回数)	3回 (H29年度)	3回	3回	3回	3回	3回	3回	健康推進課	
		4	妊婦健診助成券の交付と検診費用助成	□健診受診券の交付と健診受診券、費用助成	205,095 209,735	市民が妊娠中の健康管理をしている	4	管理	妊婦健診受診券利用率	84.5% (H29年度)	84.6%	84.7%	84.8%	84.9%	85.0%	85.0%	健康推進課	

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段: 予算 下段: 決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段: 指標(目標値) / 下段: 実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果に関する自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		★	5	産後うつ対策	15,875 13,573	産後の生活をイメージし、周囲のサポート体制等、事前に準備ができる	5	成果	新生児訪問実施率	92.8% (H29年度)	92.8%	92.9%	92.9%	92.9%	93.0%	93.0%	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の影響で新生児訪問実施率は、やや減少した。
2	子育てを支援します	6	乳幼児訪問	□乳幼児の訪問育児相談	12,475	育児不安を相談できている	6	管理	訪問育児相談件数	4,081件 (H29年度)	4,040件	3,999件	3,959件	3,920件	3,880件	3,841件	健康推進課	感染症予防に配慮しながら、訪問活動は継続を行った。
					11,229					3,377件	2,703件	2,860件	2,766件					
		7	親子対象の健康教育	□BP・多胎児のつどい・プチキッズ・離乳食教室・地域の子育てを実施する	524	7	管理	BP・多胎児のつどい・プチキッズ・離乳食教室・地域の子育ての開催回数	279回 (H29年度)	272回	266回	260回	254回	248回	242回	健康推進課	感染対策を行いながら事業を実施した。	
					514				194回	73回	141回	149回						
		8	児童虐待予防と早期発見	□虐待予防の個別支援 □虐待予防のケース会議への参加	-	8	管理	虐待予防支援のための個別対応件数	335件 (H29年度)	335件	335件	335件	335件	335件	335件	健康推進課		
					-				317件	269件	356件	238件						
		9	乳幼児健診の実施	□大津市ホームページへの掲載 □乳幼児ネット予約システム導入による混雑緩和 □未受診者への受診勧奨 □健診従事者への研修開催による、質の向上	30,368	9	成果	乳幼児健診受診率	94.2% (H29年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	健康推進課	感染対策を行いながら健診を実施した。	
					29,891				94.2%	86.6%	90.3%	88.50%						
		10	育児相談	□すこやか相談所や地域の電話・来所相談の実施	-	10	管理	すこやか相談所や地域の電話・来所相談件数	8,208件 (H29年度)	8,019件	7,834件	7,656件	7,478件	7,306件	7,138件	健康推進課		
					-				7,162件	6,132件	4,781件	4,853件						
		11	子育てに関するアウトリーチ	□乳幼児学童全般 □父母への子育て支援	-	11	管理	子育て支援アウトリーチ全数	2,119件 (H29年度)	2,079件	2,058件	2,037件	2,017件	1,997件	1,977件	健康推進課		
					-				1,680件	1,289件	3,293件	1,381件						
12	多胎児家庭への育児支援	□多胎児家庭への家事育児支援のためのホームヘルパー等の派遣 □多胎児交流会の開催 □多胎妊婦、他胎児世帯への情報提供	1,271	12	管理	多胎児家庭育児支援事業利用世帯数	37世帯 (H29年度)	36世帯	35世帯	34世帯	33世帯	33世帯	32世帯	健康推進課	感染症の影響で減少していた利用者数が増加。			
			1,640				28世帯	21世帯	22世帯	36世帯								
3	未熟児、疾病のある児を支援します	13	未熟児養育医療費給付	□医療を必要とする未熟児に対する医療費助成 □低出生体重児のつどい	31,106	未熟児、小児慢性特定疾病児が、必要な医療を受けている	13	管理	医療費助成実人数	73人 (H29年度)	88人	88人	88人	88人	88人	88人	健康推進課	必要な人に助成が図れている。
					26,901					93人	97人	99人	79人					
		14	小児慢性特定疾病医療費助成	□小児慢性特定疾病受給者証の交付と医療費助成 □相談 □災害対応支援	127,117		14	管理	給付実人数	405人 (H29年度)	411人	411人	411人	411人	411人	411人	健康推進課	必要な人に助成が図れている。
					122,218					384人	436人	441人	394人					
4	発達障害がある又はその疑いのある子どもの健全な成長を支援します	★	15	□発達相談の実施 □学校園等、関係機関との連携 □センター事業の周知	36,595	発達障害がある又はその疑いのある子どもと保護者が、相談につながる	15	管理	相談実人数	888人 (H29年度)	900人	950人	1,000人	1,050人	1,100人	1,150人	子ども発達相談センター	相談実人数については、増加傾向が続いている。 様々な取組により発達障害の早期発見、相談支援につながっている。
					36,705					1,034人	1,001人	1,101人	1,111人					

おおつ保健医療プラン2019 令和4年度アクションプラン

基本目標1 生涯にわたる健康づくりを進めます

分野2 健康づくり

市民がなっているべき状態(最終アウトカム)
市民が、疾病予防に努めるとともに、病気の有無にかかわらず、前向きに自分らしく暮らすことができる

市民が受けているべきサービスの状態(中間アウトカム)
1 市民が健康につながる正しい知識や情報を得ることができる 2 市民が健康を維持するための生活習慣に取り組むことができる 3 市民が各種検診(健診)を受けて病気の早期発見や健康管理ができる 4 市民に病気があっても支援を受けながら生活することができる

最終アウトカムの指標							
病気の有無にかかわらず、前向きに自分らしく暮らすことができていると感じる市民の割合							
数値目標実績(上段:平均点(10点満点)／下段:標準偏差)							
計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
8.00	→	7.77	→	→		→	
2.17	→	2.15	→	→		→	

※ 予算、決算は容易に把握可能な範囲で記載しています

中間アウトカムの指標							
	計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 健康づくりに関する情報へのアクセス数(大津市ホームページ)	目標	→	74,000件	→	→	77,000件	→
	実績	70,491件	53,034件	67,539件	75,466件	82,305件	
2 毎日飲酒している人の割合	目標	→	18.0%	→	→	11.0%	→
	実績	26.0%	25.6%	25.40%	25%	25.4%	
3 20歳の時の体重から10kg以上増加している人の割合	目標	→	29.0%	→	→	25.0%	→
	実績	33.0%	33.9%	35.10%	34.9%	37.10%	
4 日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合	目標	→	20～64歳 38.5% 65歳以上 53.5%	→	→	20～64歳 41.0% 65歳以上 55.0%	→
	実績	20～64歳 36.0% 65歳以上 52.8%	36.6% 50.1%	35.30% 50%	38.7% 49.8%	37.8% 49.2%	
5 睡眠で休養が十分にとれている人の割合	目標	→	77.7%	→	→	84.0%	→
	実績	69.5%	67.8%	65.80%	68%	68.5%	
6 たばこを習慣的に吸っている人の割合	目標	→	11.6%	→	→	8.6%	→
	実績	16.6%	16.4%	16.20%	15.8%	15.6%	
7 家庭で受動喫煙の機会を有する人の割合	目標	→	6.0%	→	→	5.0%	→
	実績	6.8%	-	-	-	-	
8 定期的にがん検診を受けている人の割合(例:大腸がん)	目標	→	-	→	→	50.0%	→
	実績	36.5%	-	33.0%	-	-	
9 特定健康診査受診率	目標	→	44.0%	→	→	50.0%	→
	実績	38.1%	37.9%	32.5%	35.5%	36.0%	
10 病気があっても、主観的健康観が「とても健康」、「まあまあ健康」と答えた人の割合	目標	→	向上	→	→	向上	→
	実績	74.8%	-	-	-	-	

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段: 予算 下段: 決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段: 指標(目標値) / 下段: 実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果に関しての自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	健康に関する情報を発信します	1	健康教育の実施	□健康教室・出張型健康教育の実施	360	市民が健康情報を得られている	1	成果	健康教室・健康教育参加人数	2,470人 (H29年度)	→	4,000人	→	→	5,000人	→	健康推進課	R2～R3年度に比べて、COVID19の状況も落ち着いてきた為、地域からの健康教育の依頼も増え、参加者が増加した。しかし、COVID19流行前の状況には戻っていない。 年々受講者が減少している。
					296					4,410人	476人	576人	1,939人					
		2	健康推進員の養成	□広報おおつで周知 □現在の健康推進員による周知	1,755	2	成果	健康推進員養成講座受講人数	20人 (H29年度)	30人	30人	30人	30人	30人	30人	健康推進課		
					1,609				13人	0人	18人	11人						
		3	受動喫煙防止のための情報提供と禁煙の相談支援	□市ホームページ及びリーフレットの作成、配付 □喫煙に関する健康教室、健康教育の実施 □禁煙外来等、喫煙に関する情報提供	462	3	成果	市内禁煙外来受診者数	358件 (H30年度)	360件	370件	380件	390件	400件	410件	健康推進課		
					317				358人	381人	266人	162人						
							成果	喫煙関係健康教育実施件数	1件 (H30年度)	1件	2件	2件	3件	3件	3件	健康推進課		
									1件	0件	0件	0件						
		4	無関心層や意識の低い人への啓発	□魅力的なイベントのBIWA-TEKUへの登録及び参加誘導 □多種多様なイベント会場での啓発 □イベント主催者へのBIWA-TEKU周知啓発 □健康フェスティバルの開催	-	4	成果	BIWA-TEKU対象イベントポイント付与件数	961件 (H30年度)	1,200件	1,500件	1,600件	1,700件	1,800件	2,000件	健康推進課ほか	おおつポイントと連携した。COVID19の影響でポイント取得できるイベントが減少している。	
					-				2,393件	1,157件	811件	1,295回						
							成果	健康無関心層のいる場所での啓発回数	2回 (H30年度)	2回	2回	2回	2回	2回	2回	保健総務課	令和4年度は前年度に比べ、健康無関心層のいる場所での啓発の機会が増えた。	
									2回	0回	0回	8回						
		5	効果的な情報発信	□SNSを活用した健康情報の発信 □図書館、他分野イベント啓発活動 □すこやかだよりの発行	-	5	成果	SNSを活用した情報発信回数	3回 (H30年度)	10回	12回	16回	16回	20回	20回	健康推進課ほか	LINEを活用し健診等の情報を発信した。	
					-				0回	1回	0回	5回						
							成果	街頭啓発等での資材配付数	5,800件 (H30年度)	6,000件	6,500件	7,000件	7,500件	8,000件	8,500件	健康推進課ほか	令和4年度は前年度に比べ、街頭啓発の機会が増えた。	
	1,384件				0件				0件	1,406件								
					成果	すこやかだよりの設置箇所数	126か所 (H30年度)	140か所	150か所	160か所	170か所	180か所	190か所	保健総務課	すこやかだよりは、各自治会等の協力により市民に情報発信している。それとともに、保育園や幼稚園、医療機関、薬局、郵便局、商業施設など市民が利用する場所にも設置している。			
							187か所	187か所	137か所	301か所								

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果に関しての自己評価			
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
2	健康のために運動をしたくなる環境を整えます	6	ウォーキング等の身近な運動に取り組みやすい環境づくり	<input type="checkbox"/> ホームページ及びBIWA-TEKUへのおすすめウォーキングコースの掲載 <input type="checkbox"/> BIWA-TEKU登録会の実施 <input type="checkbox"/> BIWA-TEKU対象イベントの登録数の増加 <input type="checkbox"/> 「地域いきいき健康マップ」の保健所やすこやか相談所への設置	88	市民が気軽に運動したくなっている	6	成果	BIWA-TEKU対象イベントの登録数	217件 (H30年度)	230件	230件	230件	250件	270件	300件	健康推進課 ほか				
					63					155件	167件	79件	76件								
3	健全な食生活が実践できる市民を増やします	★ 7	食育の推進	<input type="checkbox"/> 乳幼児向け食育啓発 <input type="checkbox"/> 成人・高齢者向け食育啓発 <input type="checkbox"/> 普及啓発資料の配布 <input type="checkbox"/> 食育推進ネットワーク会議の実施 <input type="checkbox"/> 食育講座、食育教室の実施	528	市民が食の重要性を理解し、健全な食生活を実践している	7	成果	成人・高齢者向け食育啓発	74回 (H29年度)	74回	74回	74回	74回	74回	74回	健康推進課				
					483					123回	13回	1回	5回								
					283					指標「朝食を欠食する市民の割合」については、男性(20~40歳代)は、前年度より改善がみられたが、他の3指標については増加する結果となった。 朝食欠食率の減少を図る取り組みとしては、対象者にあつた啓発資料を作成し、大学、地域、関係機関、関係課等を通じて広く配布し普及啓発を行った。また、子育て世代への啓発としては、食育講座、食育教室を実施した。今後も引き続き、資料配布による啓発に加え、食育講座や食育教室等を実施し目標指標の達成に向けて取り組んでいく。	<input type="checkbox"/> 朝食を欠食する市民の割合 女性(4か月児の母親)	9.1% (H30年度)	3%以下	3%以下	3%以下	3%以下			3%以下	3%以下	
					153							8.7%	8.9%	9.2%	11.2%						
												<input type="checkbox"/> 朝食を欠食する市民の割合 男性(20~40歳代)	17.1% (H30年度)	15%以下	15%以下	15%以下			15%以下	15%以下	15%以下
													19.0%	19.9%	25.4%	19.7%					
	<input type="checkbox"/> 朝食を欠食する市民の割合 子ども(小学5年生)	11.9% (H30年度)	0%	0%	0%	0%	0%	0%													
		3.2%	4.1%	4.9%	5.1%																
	<input type="checkbox"/> 朝食を欠食する市民の割合 子ども(中学2年生)	14.3% (H30年度)	0%	0%	0%	0%	0%	0%													
		4.8%	5.3%	4.7%	7.0%																
4	市民が健全な食生活を送ることができる環境を整えます	8	健康おおつ21応援団の充実	<input type="checkbox"/> 健康おおつ21応援団への加入促進活動や加入促進チラシの保健所やすこやか相談所等への設置 <input type="checkbox"/> 健康おおつ21応援団の市民への周知	204	健康メニューを提供する飲食店が増加している	8	成果	健康おおつ21応援団のうち、健康メニューを提供する飲食店の数	31件 (H29年度)	38件	44件	50件	56件	62件	68件	保健総務課				
					96					39件	37件	37件	36件								
		9	給食施設への指導・支援	<input type="checkbox"/> 個別巡回指導及び集団指導の実施	283	給食施設が適正な栄養管理を実施している	9	管理	個別巡回指導及び集団指導を行った施設の件数	144施設 (H29年度)	150施設	150施設	150施設	150施設	150施設	150施設	衛生課				
153	130施設	94施設	26施設	196施設																	

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明			
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
5	働く市民が健康に過ごすことができるようになります	★10	地域・職域連携推進事業の推進	□地域・職域連携推進会議の開催	78	職場保健環境に対する企業等の意識が高くなり、取組内容が充実する	10	管理	地域・職域連携推進会議の開催	1回 (H29年度)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	保健総務課 健康推進課	地域・職域連携推進会議は、R4年度は1回、会場とオンラインのハイブリット形式にて開催し、情報共有を行った。 小規模事業所を対象としたがん対策推進事業を実施するとともに、「働く世代のがん対策推進会議」において、関係機関の取組状況を共有した。			
				7,066	0回					0回	0回	2回									
		11	受動喫煙防止のための情報提供と禁煙の相談支援	□リーフレット等の配布 □職域の集まる会議等での啓発	462		11	管理	喫煙に関するリーフレット等啓発件数	—	2件	2件	2件	2件	2件	2件	保健総務課 健康推進課		人が多く集まる場所での啓発活動は実施していない。 すこやかだよりを活用して喫煙に関する啓発を行った。		
				317	0件					0件	0件	0件									
6	生活習慣病を予防し、いくつになっても、自分らしく前向きに生活できる市民を増やします	12	特定保健指導の実施	□特定保健指導の実施(対大津市国民健康保険被保険者)	16,673	市民が生活習慣病の予防に取り組んでいる	12	成果	特定保健指導実施率	13.6% (H29年度)	18%	21%	24%	27%	30%	—	健康推進課	特定保健指導は、直営実施の件数が伸びていることから、年々実施率が増加している。R4年健診分は現在実施中であるが、R3年度の実施率を越える予定である。			
				9,531	19.3%					20.4%	21.3%	14.3%									
		13	健康相談や栄養相談の実施	□健康相談及び栄養相談の実施(対大津市国民健康保険被保険者)	—		13	成果	栄養相談実施件数	63件 (H29年度)	80件	80件	90件	90件	100件	100件			健康推進課	年々相談数は減少している。	
				—	22件					26件	9件	6件									
7	自分の健康への関心を高めます	14	健康教育	□健康教室・出張型健康教育の実施(老年期・若年者含む)	329	市民が健康に関する意識を高めている	14	成果	健康教室・健康教育参加人数(再掲)	2,470人 (H29年度)	—	4,000人	—	—	5,000人	—	健康推進課	R2~R3年度に比べて、COVID19の状況も落ち着いてきた為、地域からの健康教育の依頼も増え、参加者が増加した。しかし、COVID19流行前の状況には戻っていない。			
				296	4,410人					476人	576人	1,939人									
		15	各種健康診査の充実	□特定健康診査集団健診の実施(対大津市国民健康保険被保険者) □各種健康診査の受診券の送付 □各種健康診査の受診勧奨	196,674		15	成果	特定健康診査受診率	38.1% (H29年度)	42%	44%	46%	48%	50%	—	健康推進課		COVID19の影響でR2年度は、受診率が急下降したが、徐々に受診率は伸びてきている。しかし、若年の男性の受診率の伸びが停滞している状況である。		
				176,176	37.9%					32.5%	35.5%	36.0%									
		16	各種がん検診の充実	□特定健診と同日実施によるがん検診の実施、乳がん検診の土日実施医療機関の拡充	300,344		16	成果	特定健診とがん検診の同日実施充足率(大腸がん) ※大腸がん検診受診者数/同日の特定健診受診者数	34% (H30年度)	35%	38%	41%	44%	47%	50%	健康推進課			例年6月から2月にかけて、特定健診と同日にがん検診を受けられる体制を構築している。肺・大腸・肝炎に関しては、全ての同日実施分でセット受診してもらえようとした。一部、土日開催も実施している。	
					274,061					36.1%	32.2%	60.4%	54.8%								
		17	ウイルス性疾患等の早期発見	□肝炎ウイルス検診、胃がんリスク検診、子宮頸がん検診の実施	117,873		17	成果	子宮頸がん検診受診率(20~69歳)	49.1% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上	46.5%	健康推進課				2年度に1回受診するものであり、令和2年度と比較して受診率はやや低下した。20代から40代の受診者数が減り、50代以上では受診者が増加している。
					104,709					50.7%	49.6%	49.1%	49.1%								
18	歯周病検診の実施	□検診の実施 □ポスター・チラシの配布 □健康教室・出前講座での啓発	3,613	18	成果	受診者数	1,135人 (H29年度)	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	健康推進課	年々受診者数は伸びている。						
			3,518				1,074人	1,064人	1,114人	1,163人											

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		19	要精密検査対象者への受診勧奨	□要精密検査対象者へ文書等による受診勧奨	-	市民ががん検診を定期的に受診している	19	管理	要精密検査対象者への受診勧奨	2回 (H29年度)	年2回以上	年2回以上	年2回以上	年2回以上	年2回以上	年2回以上	健康推進課	【5がんの精検受診率(R3)】 胃:96.2% 肺:95.8% 大腸:89.3% 乳:97.8% 子宮:99.2% 計画策定時と比べ高い受診率で推移しており、勧奨が受診率向上につながっている。
					-					2回	1回	1回	1回					
		20	受動喫煙防止のための情報提供と禁煙の相談支援	□市ホームページ及びびりーフレットの作成、配付 □喫煙に関する健康教室、健康教育の実施 □禁煙外来等、喫煙に関する情報提供	462		20	成果	市内禁煙外来受診者数	358件 (H30年度)	360件	370件	380件	390件	400件	410件	健康推進課	
					317					358件	381件	266人	162人					
8	がんを早く見つけて、医療につながるようにします	21	がんに関する知識の普及	□各種がん検診に関する啓発や健康教育の実施 □医療機関等へのポスター掲示 □広報やホームページによる周知 □事業所への啓発の実施、TAC(Think About a Cancer)キャンペーン活動数(がん対策推進)	14,295	市民ががん検診を定期的に受診している	21	成果	がんに関する啓発や健康教育の実施	36回 (H29年度)	30回	30回	30回	30回	30回	30回	健康推進課	すこやか相談所が実施する健康教育で啓発しているほか、図書館の協力のもと、館内に特設スペースを設けて啓発活動を行った。 職場や家庭でがんについて考えるきっかけとするための啓発期間を設定し、実践を呼びかけた。 また、同時期にがん対策に関する川柳コンテスト、5がんセット検診を企画した。 新型コロナウイルス感染症の国内流行により、令和2年に受診率が低下し、徐々に改善傾向にあるものの、流行前の水準には至っていない。また、子宮頸がん検診については、特に20代から40代の対象者の受診率が低くなっていた。
					12,188					15回	0回	3回	16回					
										-	200件	500件	1,000件	1,200件	1,500件	1,800件		
			99件	96件	96件	113件												
		22	がん検診の受診率の向上	□各種がん検診の実施 □無料クーポン券・受診券の送付 □チラシ、ホームページ、広報、健康フェスティバル等	314,639	22	成果	胃がん検診受診率(X線検査+内視鏡40～69歳)	3.5% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上	8.1%	健康推進課		
					295,638				2.6%	3.0%	3.1%	3.1%						
									18.4% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上	26.9%		健康推進課	
									17.1%	14.4%	14.8%	16.4%						
									18.6% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上	30.5%		健康推進課	
									17.0%	10.4%	15.4%	16.8%						
	49.1% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上	46.5%	健康推進課										
	50.7%	49.6%	49.1%	49.1%														
	29.2% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上	37.9%	健康推進課										
	29.9%	27.3%	26.9%	31.5%														

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果についての自己評価										
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度												
		23	がん検診の質の向上 (精度管理)	<input type="checkbox"/> 各種がん検診協議会の実施 <input type="checkbox"/> 従事者講習会の開催 <input type="checkbox"/> 追跡調査の実施 <input type="checkbox"/> 要精検者受診勧奨	300,344		23	成果	胃がん検診精検受診率	81.8% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上	100%	健康推進課	対象者には、検診を受けた医療機関において、結果通知に併せて精密検査受診に関する指導を行っている。また、一定期間受診が確認できない者には、市から精密検査に関する受診勧奨を行っている。										
					274,061						91.9%	90.5%	93.5%	96.2%														
											88.2% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上			100%	健康推進課								
											96.9%	93.0%	91.6%	95.8%														
											79.7% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上			100%	健康推進課								
											87.6%	78.6%	82.1%	89.3%														
				81.5% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上	100%	健康推進課																	
				97.6%	70.4%	89.6%	97.8%																					
				94.2% (H29年度)	向上	向上	向上	向上	向上	100%	健康推進課																	
				97.3%	86.9%	95.5%	99.2%																					
9	がんになっても、自分らしく生活できるようにします	★	24	がん患者の療養支援	1,300	必要な支援や情報を得て、社会参加できる	24	管理	がん患者のアピアランスケア支援事業助成金交付件数	44件 (H30年度)	今後設定	今後設定	今後設定	今後設定	今後設定	今後設定	健康推進課	補助金制度が令和7年度まで延長されている。関係機関から制度の案内がされていることもあり、申請件数は増加傾向にある。										
					1,432						124件	122件	147件	144件														
		25	情報提供と相談支援の充実	-						25	成果	がんに関するホームページの閲覧数	-	500件	1,000件	1,500件			2,000件	2,500件	3,000件	健康推進課	「がんに関する情報サイト」の閲覧数で評価。市で実施しているがん対策全般の情報を随時更新しており、検索しやすいページ構成に努めている。					
				-										702件	899件 (R2.3~3.2)	1,324件			1,979件									
		★	26	働く世代への支援(事業所向け啓発)									11,008	26	管理	事業所向け研修会等での啓発			1回 (H30年度)	1回/年以上	1回/年以上			1回/年以上	1回/年以上	1回/年以上	健康推進課	商工労働政策課と連携し、事業所対象の研修等の機会にがん対策に関する啓発資料を配布している。
													7,049							1回	0回			1回	0回			
		2回 (H30年度)	2回以上	2回以上		2回以上	2回以上	2回以上	2回以上																			
		2回	3回	2回		1回																						

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果についての自己評価		
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
10	糖尿病になっても、自分らしく生活できるようにします	★ 27	糖尿病性腎症の重症化予防プログラムの実施	□糖尿病性腎症2期3期対象者への保健指導の実施	292	市民が糖尿病に罹っても透析にならないようコントロールして生活している	27	管理	糖尿病性腎症2期3期対象者への保健指導の実施者数	0人 (H30年度)	100人	100人	100人	100人	100人	100人	健康推進課	R4年度に腎症2期の保健指導を開始した。しかし、腎症2期、3期とも参加者は60代後半から70代が多い。保健指導参加者は保健指導終了後も血液データを維持または改善できている。		
					104					7人	10人	6人	14人							
		28	治療対象者への受診勧奨	□2期から4期までの未治療者への受診勧奨 □治療中断者への受診勧奨	-		28	成果	訪問による医療機関受診割合	27.9% (H29年度)	→	28.9%	→	29.9%	→	30.9%	健康推進課		未治療者に対しては、訪問や電話等での受診勧奨と保健指導を実施し、約半数の対象者が医療機関受診に繋がった。	
					-					(27.9%)	50%	45.5%	評価中							
		29	医療機関同士の連携体制の構築	□関係機関との連絡会議の開催	54		29	成果	連携会議開催回数	1回 (H30年度)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	健康推進課			DKD第3期の保健指導で困難だった事例を専門の医師や大津市医師会の医師と事例検討を行ない、今後の関わり方針を検討することができた。また大津市の今後の方向性を協議することができた。
					36					1回	1回	0回	1回							
		30	家族・支援者等への教育支援	□施策の推進のあり方について検討	-		30		今後設定							健康推進課				
					-															

おおつ保健医療プラン2019 令和4年度アクションプラン

基本目標1 生涯にわたる健康づくりを進めます

分野3 高齢者支援

市民がなっているべき状態(最終アウトカム)
市民が、高齢になっても健康を維持でき、生きがいをもっていきいきと暮らすことができる

市民が受けているべきサービスの状態(中間アウトカム)
1 市民が高齢になっても要介護認定・要支援認定・総合事業対象者とならずに生活することができる 2 要支援者・総合事業対象者となっても介護予防サービスを利用して生活することができる 3 市民が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活することができる

最終アウトカムの指標						
健康を維持でき、生きがいをもっていきいきと暮らすことができていると感じる高齢者の割合						
数値目標実績(上段:平均点(10点満点) / 下段:標準偏差)						
計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7.61	→	7.12	→	→		→
2.28	→	2.47	→	→		→

中間アウトカムの指標								
		計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 要介護者・要支援者・総合事業対象者の割合(各年4月1日)	目標		→	19.9%	→	→	21.5%	→
	実績	19.2%	19.8%	19.6%	20.3%	20.5		
2 要支援者・総合事業対象者のうち介護予防・生活支援サービスを利用して生活している人の割合(4月実績)	目標		→	72.5%	→	→	77.2%	→
	実績	67.4%	57.6%	55.5%	53.2%	52.2		
3 認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるかという問いに「そう思う」、「ややそう思う」と答えた市民の割合	目標		→	51.7%	→	→	54.7%	→
	実績	49.7%	-	-	-	-		

※ 予算、決算は容易に把握可能な範囲で記載しています

★は主要施策

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出ているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果に関しての自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	介護予防に取り組めるよう支援します	1	介護予防活動の支援	□介護予防に取り組む団体への補助金交付	3,845	市民が介護予防に取り組んでいる	1	成果	介護予防に取り組む団体数 (介護サービス情報公表システム登録数)	164団体 (H29年度)	200団体	215団体	230団体	245団体	260団体	275団体	長寿政策課	介護予防に取り組む団体数と介護予防サポーター養成数は目標値を超えることができた。 介護予防講座受講者数、健康いきいき講座については、新型コロナウイルス感染症の影響による講座数の減少から、目標を下回った。
				3,580	295団体	307団体				302団体	297団体							
		★2	介護予防サポーターの養成	□介護予防サポーター養成講座	1,056	市民が介護予防に取り組んでいる	2	成果	介護予防サポーター養成数(累計)	11人 (H29年度)	30人	60人	75人	90人	105人	120人	長寿政策課	
				432	43人	77人				105人	132人							
		3	介護予防の普及・啓発	□講座や教室でのフレイル対策、介護予防対策の啓発	1,970	市民が介護予防に取り組んでいる	3	管理	一般介護予防講座受講者数	1,915人 (H29年度)	2,091人	2,185人	2,283人	2,386人	2,493人	2,605人	長寿政策課	
				1,970	1,853人					557人	730人	750人						
		4	おおつ光ルくん体操やいきいき百歳体操等の自主グループへの支援	□高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(健康いきいき講座)	1,152	市民が介護予防に取り組んでいる	4	管理	健康いきいき講座実施回数	121回 (H29年度)	120回	120回	120回	120回	120回	120回	長寿政策課	
				567	81回					17回	27回	28回						
4	おおつ光ルくん体操やいきいき百歳体操等の自主グループへの支援	□転倒予防啓発	-	市民が介護予防に取り組んでいる	4	管理	転倒予防教室の開催や自主活動支援	30回 (H29年度)	30回	30回	30回	30回	30回	30回	長寿政策課 健康推進課			
		-	54回					49回	54回	82回								

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果に関する自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
2	介護の重症化予防に取り組めるよう支援します	5	介護予防・生活支援サービス事業	<input type="checkbox"/> 通所型サービスの実施 <input type="checkbox"/> 訪問型サービスの実施	841,914	市民が重症化予防に取り組んでいる	5	管理	通所型サービスの利用延べ件数	10,622件 (H29年度)	11,443件	11,877件	12,328件	12,796件	13,282件	13,786件	長寿政策課	サービスの利用件数については要支援者も含まれているため、目標値よりも増加している。
					820,099						24,829件	23,271件	25,487件	26,360件				
								管理	訪問型サービスの利用延べ件数	8,375件 (H29年度)	9,023件	9,365件	9,720件	10,089件	10,472件	10,869件		
											16,539件	16,085件	16,100件	15,273件				
3	認知症の早期発見に取り組めます	6	認知症の早期診断・早期対応の充実	<input type="checkbox"/> 認知症初期集中支援チームによる支援 <input type="checkbox"/> 認知症相談窓口協力事業所の登録 <input type="checkbox"/> 認知症疾患医療センターとの連携	22,900	市民が認知症について早期に相談することができる	6	管理	認知症初期集中支援チームによる支援ケース数	33人 (H29年度)	39人	42人	45人	48人	51人	54人	長寿政策課	認知症初期集中支援チームについては、常勤の専門職を事業所等からの出向職員として、本来4人体制で事業を行っているが、令和4年度においては事業所等からの出向が困難であったこともあり、2人体制であった。そのため、支援ケース数も減少した。
					10,943						35人	63人	65人	30人				
4	認知症の方を地域で支える仕組みをつくります	7	認知症を正しく理解し、地域で支える体制の構築	<input type="checkbox"/> 認知症サポーター養成講座 <input type="checkbox"/> 行方不明高齢者早期発見ダイヤル登録事業 <input type="checkbox"/> 高齢者等地域見守りネットワーク事業	9,203	市民が認知症を正しく理解し、地域で支えることができる	7	成果	認知症サポーターの養成数(累計)	19,100人 (H29年度)	22,700人	24,500人	26,300人	28,100人	29,900人	31,700人	長寿政策課	感染症対策のため、会場開催が中心の講座が実施できず、認知症サポーターの養成数は、目標値を下回っている。
					8,530						22,764人	23,193人	23,836人	24,750人				
5	認知症の方とその家族を支援します	8	認知症の人や家族介護者への支援	<input type="checkbox"/> 認知症カフェ <input type="checkbox"/> 若年性認知症の人やその家族の集いの場	4,416	市民が社会資源を利用しながら認知症になっても地域で生活することができる	8	成果	認知症カフェ箇所数(年度末時点)	13件 (H29年度)	15件	15件	15件	15件	15件	15件	長寿政策課	これまで、介護保険事業所に業務を委託してきたが、感染症対策として、受託される事業所数が少なくなっている。
					2,373						16件	15件	11件	11件				

おおつ保健医療プラン2019 令和4年度アクションプラン

基本目標1 生涯にわたる健康づくりを進めます

分野4 難病支援

市民がなっているべき状態(最終アウトカム)
難病患者や家族が、望む場所で望む人と、安心して自分らしい生活を続けることができる

市民が受けているべきサービスの状態(中間アウトカム)
1 難病患者の生活の質(QOL)が高くなっている 2 家族の生活の質(QOL)が高くなっている 3 災害時の対応が地域ぐるみでできる

最終アウトカムの指標						
難病患者及びその家族が自分らしく暮らすことができていると感じる割合						
数値目標実績(上段:平均点(10点満点)/下段:標準偏差)						
計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
7.58	→	5.83	→	→		→
3.06	→	2.67	→	→		→

中間アウトカムの指標								
		計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 難病患者が生活に満足を感じている割合	目標		→	88.0%	→	→	90.0%	→
	実績	→	86.0%	86.1%	86.9%	87.7%		
2 必要な情報や支援が得られている割合	目標		→	92.0%	→	→	95.0%	→
	実績	→	90.3%	90.9%	91.4%	85.9%		
3 災害時の援助方法が明確になっている難病患者の割合	目標		→	30.0%	→	→	50.0%	→
	実績	→	22.0%	42.1%	42.5%	47.5%	46.1%	

※ 予算、決算は容易に把握可能な範囲で記載しています

★は主要施策

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果(初期アウトカム)	No	区分	目標指標(施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	難病患者が安心して在宅療養ができるように支援します	1	在宅療養患者に必要な医療・支援の充実	□ケース検討会	-	難病患者が適切な医療を受けている	1	管理	ケース検討会出席	19回(H29年度)	20回	20回	20回	20回	20回	20回	保健予防課	コロナ感染症の影響により、患者宅や病院への訪問数が減少しているが、電話連絡等により患者や家族の負担や不安の軽減を図った。従事者研修会はオンラインで実施した。
				-	26回	10回				8回	13回							
		2	難病患者向け相談窓口の設置・相談機会の提供	□個別相談	-	難病患者が適切な介護福祉生活支援を受けている	2	管理	個別相談件数(実人数)	259人(H29年度)	260人	260人	260人	260人	260人	260人	保健予防課	
				-	263人	393人				269人	242人							
3	経済的負担軽減策の推進と情報提供	□個別相談	-		3	管理	福祉制度に関すること・申請に関する個別相談件数(おたずね票より)	332件(H29年度)	335件	335件	335件	335件	335件	335件	保健予防課			
		-	369件	463件				287件	254件									
4	難病在宅支援従事者の資質向上	□難病従事者研修会	26		4	成果	難病従事者研修会参加者数	37人(H29年度)	40人	45人	50人	55人	60人	65人	保健予防課			
		30	104人	93人				145人	137人									
2	難病患者の家族や周囲の方が本人に継続した支援ができるようにします	5	家族向け相談窓口の設置・相談機会の提供	□個別相談	-	難病患者の家族が必要な情報を得ることができ、適切にサービスを受けている	5	管理	家庭看護に関する個別相談件数(おたずね票より)	169件(H29年度)	170件	170件	170件	170件	170件	保健予防課	令和3年度より指定難病の更新手続きが郵送となったため、窓口での相談が減っている。電話連絡により家族の相談を受けるよう努めた。	
				-	227件	347件				185件	134件							

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果についての自己評価		
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
3	災害時に難病患者が適切な対応をとることができるようにします	★6	避難行動要支援者に対する災害時への備えの充実	<input type="checkbox"/> 難病更新申請おたずね票 <input type="checkbox"/> 災害時避難行動要支援者個別支援計画作成支援	-	患者や家族の危機管理の意識が高まり、自助を強化できる	6	成果	家族や身近な人と災害発生時の対応を話し合ったことのある患者の割合(おたずね票より)	39% (H29年度)	39%	40%	42%	45%	47%	50%	保健予防課	令和4年度より個別避難計画作成推進室が開設され、地区組織への研修を行っている。		
					-					45.5%	48.7%	40.8%	44.6%							
					50	地域住民が難病について理解し、共助を強化できている				成果	災害に関する従事者研修会の地区組織役員参加者数	8学区 14人 (H30年度)	12学区 30人	16学区 46人	20学区 62人	24学区 78人	30学区 94人		36学区 108人	保健予防課
					0							16学区 25人	24学区 69人	中止	-					

おおつ保健医療プラン2019 令和4年度アクションプラン

基本目標1 生涯にわたる健康づくりを進めます

分野5 精神保健

市民がなっているべき状態(最終アウトカム)
精神障害者や精神的健康に課題を抱える者及びその家族並びに地域住民が、安定した社会生活を送ることができる

市民が受けているべきサービスの状態(中間アウトカム)
1 精神障害者や精神的健康に課題を抱える者の状態が落ち着いている 2 精神障害者や精神的健康に課題を抱える者の家族が健康で落ち着いて生活できる 3 社会全体が精神疾患を受入れることができる

最終アウトカムの指標							
精神疾患がある方及びその家族が自分らしく暮らすことができていると感じる割合							
数値目標実績(上段:平均点(10点満点) / 下段:標準偏差)							
計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
6.09	→	5.53	→	→		→	
2.75	→	2.50	→	→		→	

中間アウトカムの指標							
	計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 1年以上の長期入院者数(65歳以上)	目標	→	286人	→	→	283人	→
	実績	289人	281人	280人	261人	247人	
2 1年以上の長期入院者数(65歳未満)	目標	→	92人	→	→	80人	→
	実績	103人	106人	98人	87人	74人	
3 精神障害者の家族教室・交流会の満足度	目標	→	95%	→	→	98%	→
	実績	-	90%	95%	93%	89%	
4 家族が精神の病気に罹った時に相談しようと思う割合	目標	→	90%	→	→	95.0%	→
	実績	-	87%	-	-	-	

※ 予算、決算は容易に把握可能な範囲で記載しています

★は主要施策

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	こころの健康づくりを支援します	1	いつでも相談できる体制づくりの強化(本人)	□専門医による精神保健相談	753	精神障害者や精神的健康に課題を抱える者が精神保健に関する支援を受けている	1	管理	専門医による精神保健福祉相談件数	38件 (H29年度)	38件	38件	38件	38件	38件	38件	保健予防課	専門医による相談件数は昨年度より増加した。自殺未遂者をフォローする「いのちをつなぐ相談員」派遣事業は救急告示病院との連携が深まり、新規対象者数が増加している。
					704					31件	26件	35件	37件					
		2	受診支援(勸奨)	□未受診者や医療中断者が適切に医療を受けることができるように支援する	-	26件 (H29年度)	25件	25件	25件	25件	25件	25件	25件	保健予防課				
					-	17件	24件	19件	19件									
3	精神科医療機関との連携強化	□精神科救急システムブロック会議の開催	-	1回 (H29年度)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	保健予防課						
			-	1回	1回	0回	1回											
4	自殺対策の強化	□いのちをつなぐ相談員派遣事業	3,085	精神保健に関する支援が必要な方が孤立していない	4	管理	「いのちをつなぐ相談員」派遣事業新規対象件数	28件 (H29年度)	28件	28件	28件	28件	28件	28件	保健予防課			
			4,620					21件	22件	25件	29件							

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果に関しての自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		5	退院後支援フォロー体制づくり	□退院後個別支援計画	-		5	管理	退院後個別支援計画作成件数	0件 (H29年度)	3件	4件	4件	5件	5件	6件	保健予防課	
					-						5件	3件	5件	1件				
		6	ピアサポート活動を支援し、地域での居場所づくりを推進	□地域でのサロンの開催	-		6	成果	地域でのサロンの実施	-	今後設定	今後設定	今後設定	今後設定	今後設定	今後設定	保健予防課	
					-						-	-	-	-				
2	精神障害者及び精神的健康に課題を抱える者を持つ家族や周囲の方が継続支援をできるように取り組みます	7	家族の孤立を防ぐ取組の実施	□家族相談・交流会の開催	46	精神障害者及び精神的健康に課題を抱える者の家族が、支援を受けている。	7	管理	家族相談・交流会開催回数	5回 (H29年度)	5回	4回	4回	4回	4回	4回	保健予防課	令和3年度同様、コロナ禍で家族交流会の回数が減り、参加者数も減っている。精神保健相談件数は昨年度より増加した。
					45							5回	1回	3回	3回			
		8	いつでも相談できる体制づくりの強化(家族や周囲)	□保健師等による電話相談、家庭訪問	-			8	管理	精神保健相談件数	5,530件 (H29年度)	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	
					-					5,722件	7,861件	7,052件	7,264件					
		9	家族の精神疾患に対する理解促進	□家族相談・交流会の開催	46		9	管理	家族相談・交流会の参加者数	137人 (H29年度)	140人	140人	140人	140人	140人	140人	保健予防課	
					45						98人	22人	36人	48人				
3	精神疾患に対する理解者を増やします	10	こころの健康づくりのための啓発	□出前講座の実施	-	精神疾患に関して理解している市民が増えている。	10	成果	出前講座での精神に関する理解度	-	今後設定	今後設定	今後設定	今後設定	今後設定	今後設定	保健予防課	コロナ禍で市民向け出前講座の依頼が少なく実施は2回であった。アンケートは実施できなかった。 従事者研修会はオンラインでの開催となった。 早期介入・支援事業運営会議、自立支援協議会の精神保健福祉部会で精神障害者の地域包括ケアシステム構築について検討し、人材育成の研修会を開催した。
					-							94.0%	88.4%	-	-			
		11	支援者に対する活動支援(スキル向上策)	□精神保健従事者研修会の開催	26			11	成果	精神保健従事者研修会の参加者数	76人 (H30年度)	80人	80人	85人	90人	95人	100人	
					26						58人	-	140人	56人				
		★ 12	多職種協働による支援体制づくり	□地域包括ケア構築に向けての体制づくり	50		12	管理	中核的人材育成事業実施回数	10回 (H29年度)	10回	10回	10回	10回	10回	10回	保健予防課	
					0						9回	2回	7回	8回				

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果に関しての自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		6	感染症の予防対策に係る体制の強化	<input type="checkbox"/> 各種マニュアルの見直し <input type="checkbox"/> 高病原性鳥インフルエンザ発生時対応訓練の実施	-		6	管理	高病原性鳥インフルエンザ発生時訓練の実施	2回 (H29年度)	2回	2回	2回	2回	2回	2回	保健予防課	
					-						2回	1回	1回	1回				
2	感染症の早期発見、早期治療を支援します	7	感染症発生時疫学調査及び接触者健診・接触者健康調査の実施	<input type="checkbox"/> 結核接触者健診対象者への健康教育の実施	2,727	市民が相談・受診しやすい環境が整っている。	7	成果	結核接触者健診受診率	99.6% (H29年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	保健予防課	梅毒の流行などHPに掲載、京都新聞社の取材を受ける大学等への情報提供、保健所で検査を実施していることを周知していく 薬局DOTSの活用、郵送DOTSの対応を含め100%実施の継続を目指す
					1,309						95.5%	94.9%	96.70%	98.00%				
		8	HIVの相談・検査(特定感染症相談検査)の実施	<input type="checkbox"/> 受診率の向上に向けHIV検査(特定感染症相談検査)の実施方法の充実を図る	1,699		8	成果	HIV検査(特定感染症相談検査)受検者数	206人 (H29年度)	216人	252人	288人	324人	360人	360人	保健予防課	
					1,758						212人	126人	110人	135人				
		9	感染症の受診・服薬支援の実施及び相談の充実	<input type="checkbox"/> 薬局DOTS(直接服薬支援)等DOTS方法の充実を図る	133		9	成果	DOTS実施率(準完全実施を含む)	78.4% (H29年度)	100%	100%	100%	98% 95%	100% 95%	100% 95%	保健予防課	
			140					77.3%	87.1%	98%	100%							
		10	肝炎重症化予防事業(初回精密検査費用助成等)の周知・啓発及びフォローアップの実施	<input type="checkbox"/> 特定感染症相談検査の肝炎検査陽性となった者へ初回精密検査費用助成への参加を奨励し、受診までのフォローアップを行なう。	63		10	成果	肝炎検査陽性者の精密検査受検率	50% (H29年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	保健予防課	
					0					50.0%	0 (対象者なし)	0 (対象者なし)	0 (対象者なし)					
3	医療機関・施設等の感染症対策を強化・支援します	11	施設等の感染症対策に係るマニュアルの改訂及び会議の開催	<input type="checkbox"/> 発生時対応にかかる関係者会議の実施	20	適正な医療や支援を受けることができる	11	管理	関係機関(県・市民病院)との連絡調整会議の開催回数	0回 (H30年度)	1回	2回	2回	2回	2回	2回	保健予防課	新型コロナウイルス対応のため、休止していた従事者研修会(保育園・幼稚園・学校対象)をリモート開催で再開し、86機関から参加された。
					0						1回	0回	1回	1回				
		12	感染症発生状況等、感染症対策に係る情報提供、周知・啓発	<input type="checkbox"/> 感染症集団発生の報告を受けた社会福祉施設に対する適切な指導及び情報提供	-		12	成果	終息確認まで支援できた施設の割合	100% (H29年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	保健予防課	
					-						100%	100%	100%	100%				
		13	医療機関・福祉施設等の資質の向上に係る研修の実施及び会議の開催	<input type="checkbox"/> 感染症対策にかかる従事者研修会の実施	70		13	成果	従事者研修内容の理解度	98.4% (H30年度)	100%	100.0%	100%	100.0%	100%	100.0%	保健予防課	
					0					97.8%	(未実施)	(未実施)	100.0%					
		14	定期健康診断実施報告の適正な管理	<input type="checkbox"/> 報告対象機関へ、結核及び健康診断についての周知啓発	-		14	成果	定期健康診断実施施設からの報告率	67.1% (H29年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	保健予防課	回収率を上げるため、提出依頼や介護施設への出張研修会での呼びかけ等を行っていく
					-					52.0%	59.6%	89.40%	94.70%					

おおつ保健医療プラン2019 令和4年度アクションプラン

基本目標2 安全で快適な生活環境づくりを進めます

分野7 生活衛生対策

市民がなっているべき状態(最終アウトカム)
市民が健康で衛生的な日常生活を送ることができる

市民が受けているべきサービスの状態(中間アウトカム)
1 市民が食中毒にならない 2 市民が衛生的な生活環境で暮らすことができる

最終アウトカムの指標							
食べ物や暮らしを取り巻く衛生面に不安なく日常生活を送ることができると感じる市民の割合							
数値目標実績(上段:平均点(10点満点) / 下段:標準偏差)							
計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
8.33	→	8.12	→	→		→	
1.92	→	1.82	→	→		→	

中間アウトカムの指標							
	計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 人口10万人当たりの食中毒患者数(全国平均以下)	目標	→	→	→	→	→	→
	実績	10.9人	1.47人	41.06人	1.45人	19.49人	
2 指導実施施設における翌年の苦情再発率	目標	→	0.0%	→	→	0.0%	→
	実績	0.0%	27.0%	11.1%	0.0%	0.0%	
3 狂犬病予防接種率	目標	→	80.0%	→	→	80.0%	→
	実績	78.5%	78.9%	78.9%	80.0%	79.0%	

※ 予算、決算は容易に把握可能な範囲で記載しています

★は主要施策

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明	
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	食中毒の発生を防止します	1	飲食店等食品営業施設に対する監視指導の実施	□飲食店等食品営業施設への計画的な監視指導、収去検査の実施	4,236 3,484	食品の安全、安心が確保されている	1	成果	監視指導件数	3,175件 (H29年度)	3,700件以上	3,700件以上	3,700件以上	3,700件以上	3,700件以上	3,700件以上	衛生課	<p>施策1については、令和4年度の監視指導件数は前年度より減少し、2,171件であった。この減少要因は、食品等事業者に対して義務化された「HACCP」に沿った衛生管理の導入指導等には、これまで以上に時間と労力を要するものであったためと推測される。時間と労力は要するが今後も法遵守等について指導・助言を行っていく。</p> <p>施策2については、食中毒事件数は5件であった。5件のうち2件の病因物質はノロウイルスであった。この2件の合計患者数は60人となり多数の食中毒患者が発生したことから、原因施設の従事者に対して再発防止のための衛生教育を丁寧に行った。その他市内事業者に対しては食中毒予防啓発講習会を再現性のある動画配信によって実施する等、事業者に対するきめ細やかな指導に努めており、引き続き食中毒予防啓発を実施していく。</p> <p>施策4については、未だHACCPに沿った衛生管理の導入を完了していない事業者は100%に至っていない状況であることから、今後も食品等事業者に対して、監視時の指導の徹底や講習会の実施、巡回活動等を行う食品衛生協会との連携により、制度の普及・啓発に努めていく。</p>	
		2	食中毒発生時の原因特定と対策の実施	□食中毒発生時の的確な検査の実施 ・被害拡大・再発防止のための指導・助言	4,236 3,484		2	管理	食中毒件数	4件 (H29年度)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件		衛生課
		3	飲料水の衛生確保のための指導の実施	□専用水道、簡易専用水道に対する監視指導 □飲用井戸への衛生指導	- -		3	成果	衛生上問題があると判定された施設の改善率(簡易専用水道)	- (H30年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課		
		★4	食品事業者への啓発(HACCP方式に沿った衛生管理の導入支援)	□HACCP導入指導及び実施状況の確認	1,531 1,390	食品事業者が自主的に適正な衛生管理を行っている	4	管理	食品事業者に対する導入支援件数 HACCP導入確認施設数 HACCPに沿った衛生管理の導入確認施設率	- 1,370件	800件	800件	800件	800件	800件	800件	800件		衛生課
		5	リスクコミュニケーションの実施	□食の安全・安心シンポジウムの実施	275 275	市民が食品に関する知識を高めている	5	成果	「食の安全に関する理解が深まった」と回答する市民の割合	46% (H30年度)	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%		衛生課
		6	市民向けの講習会やホームページ・SNSによる情報提供の実施	□メール配信、FAX配信、SNS等での情報提供 □市民向け講習会の実施	- -		6	成果	食の安全・安心情報の配信件数	1,608件 (H29年度)	1,650件	1,650件	1,650件	1,650件	1,650件	1,650件	1,650件		衛生課

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段: 予算 下段: 決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段: 指標(目標値) / 下段: 実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果についての自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
2	施設が原因となる感染症を防止します	★7	生活衛生営業施設に対する監視指導の実施	□生活衛生営業施設に対する計画的な監視指導の実施	286	衛生営業施設(旅館や理容所など)が安全である	7	管理	生活衛生営業施設の苦情件数	15件 (H29年度)	10件	10件	10件	10件	10件	10件	衛生課	施設が原因となる感染症の発生はなく、全ての施策において、目標値を達成することができた。 令和4年度は、これまで新型コロナウイルス感染症流行期間であったために立入が困難であった生活衛生施設に積極的に向き、実地により必要な指導を行うことができた。 令和5年度については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けられ、人々の活動がさらに活発となることが予想される。策定した監視指導計画に基づき、生活衛生施設に対し、効率的かつ効果的な監視指導をより一層積極的に行っていく。 衛生害虫についても、引き続き市民への啓発等を行っていく。
					236					9件	6件	6件	6件					
		8	生活衛生営業施設の営業者への啓発・支援	□講習会の実施 □リーフレット配布	138	市民が衛生に関する知識を高めている	10	管理	施設が原因となる感染症の発生件数	0件 (H29年度)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	衛生課	
					92					0件	0件	0件	0件	0件				
9	レジオネラ症発生時に微生物検査の実施	□レジオネラ症発生時の的確な微生物検査の実施 □被害拡大防止、再発防止のための指導・助言	286	市民が犬猫等の愛護動物と共生している	11	成果	犬猫譲渡返還率	犬 80% 猫 33% (H29年度)	犬 82% 猫 36%	犬 84% 猫 40%	犬 86% 猫 43%	犬 88% 猫 47%	犬 90% 猫 50%	犬 92% 猫 52%	動物愛護センター			
			236					0件 (H29年度)	0件	0件	0件	0件	0件					
10	生活衛生に関する市民への啓発	□ホームページでの啓発の実施 □リーフレット配布	138	市民が犬猫等の愛護動物と共生している	12	成果	犬猫譲渡返還率(再掲)	犬 80% 猫 33% (H29年度)	犬 82% 猫 36%	犬 84% 猫 40%	犬 86% 猫 43%	犬 88% 猫 47%	犬 90% 猫 50%	犬 92% 猫 52%	動物愛護センター			
			92					-	向上	向上	向上	向上	向上	向上				
11	適正飼養者増加のための啓発	□犬猫飼い方講習会、犬のしつけ方教室	3,430	市民が犬猫等の愛護動物と共生している	13	成果	地域猫活動取組地域数	44地域 (H29年度)	50地域	54地域	58地域	61地域	64地域	67地域	動物愛護センター			
			2,699					71件	26件	33件	19件							
12	所有者明示の徹底	□犬猫飼い方講習会、広報、ホームページ	3,430	市民が犬猫等の愛護動物と共生している	14	管理	監視指導件数	81件 (H29年度)	80件	80件	80件	80件	80件	80件	動物愛護センター			
			2,699					犬 81% 猫 57%	犬 87% 猫 50%	犬 96% 猫 46%	犬 97% 猫 35%							
13	所有者のいない猫への対策	□地域猫活動支援事業	252	市民が犬猫等の愛護動物と共生している	15	管理	監視指導件数	4件 (H29年度)	5件	5件	5件	5件	5件	動物愛護センター				
			166					32件	21件	51件	34件							
14	動物取扱業者に対する監視指導の実施	□監視指導、動物取扱責任者研修会	3,430	市民が犬猫等の愛護動物と共生している	16	成果	狂犬病予防注射確認ハガキ送付率	29% (H29年度)	28.0%	27.0%	26.0%	25.0%	25.0%	動物愛護センター				
			2,699					4件	1件	7件	1件							
15	特定動物飼養者に対する監視指導の実施	□監視指導	3,430	市民が犬猫等の愛護動物と共生している	16	成果	狂犬病予防注射確認ハガキ送付率	30.3%	30.3%	29.9%	31.0%		動物愛護センター					
			2,699					44地域 (H29年度)	55地域	60地域	65地域	74地域						
16	飼い犬の登録や狂犬病注射に関する周知啓発	□狂犬病予防集合注射、広報、ホームページ	7,135	市民が犬猫等の愛護動物と共生している							動物愛護センター	地域猫活動取組地域数は74地域で目標値を上回った。今後も啓発を実施して取組地域を増やしていく。 動物取扱業者及び特定動物の監視数は目標値を下回った。これらの施設に関する苦情が少なく監視数も少なかった。 狂犬病予防注射確認ハガキ送付率は目標値を下回った。今後も予防注射の接種率向上の啓発を継続して実施していく。						
			6,463		81件 (H29年度)	80件	80件	80件	80件	80件								

おおつ保健医療プラン2019 令和4年度アクションプラン

基本目標3 安心して暮らせる医療体制づくりを進めます

分野8 医療体制・医療安全

市民がなっているべき状態(最終アウトカム)
市民が望んでいる安全・安心な医療を受けることができる

市民が受けているべきサービスの状態(中間アウトカム)
1 市民が状態に応じた医療を選択することができる
2 市民が適正に救急医療を利用することができる
3 市民が安全な医療などのサービスを受けることができる
4 市民が不安なく医療機関などを利用することができる

最終アウトカムの指標							
医療を身近に感じて、安心して受診することができると感じる市民の割合							
数値目標実績(上段:平均点(10点満点) / 下段:標準偏差)							
計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
7.91	→	7.70	→	→		→	
2.18	→	2.31	→	→		→	

中間アウトカムの指標								
		計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 長期療養や看取りに関する希望を持っている市民の割合	目標		→	向上	→	→	向上	→
	実績	72.5%	-	-	-	62.4%		
2 病床機能のうち、不足する病床数(回復期)	目標		→	-	→	→	-	→
	実績	628床	535床	557床	557床	557床		
3 救急搬送で適正に利用している割合(救急搬送で軽症を除いた割合)	目標		→	向上	→	→	向上	→
	実績	32.0%	31.4%	33.5%	36.1%	33.1%		
4 医療安全対策に関する委員会を設置している病院の割合	目標		→	-	→	→	-	→
	実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
5 医療相談に対する相談者の納得度	目標		→	向上	→	→	向上	→
	実績	-	89.3%	90.4%	92.63%	90.50%		

※ 予算、決算は容易に把握可能な範囲で記載しています

★は主要施策

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出ているべき効果(初期アウトカム)	No	区分	目標指標(施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	地域リハビリテーション支援体制を整備します	1	専門職が活動しやすい環境の整備(地域リハビリテーション支援体制の整備)	□専門職の所属機関に対し、派遣協力を依頼する(「リハ職派遣協力機関」への登録) □専門職による話し合いの場の設定や、研修/講座を開催する	1,356 827	市民にとって、専門職の派遣体制が整備されている	1	成果	専門職が関わる事業の実施件数	53件(H30年度)	53件	60件	60件	65件	65件	70件	地域医療政策課 長寿政策課	令和4年度はリハサボ会議4件、リハビリテーション出前講座24件、熱心まちづくり講座8件、介護予防サポーター養成講座1件、介護予防サポーター応援講座29件、看護・介護・リハビリテーション合同研修会1件の合計67件実施。
2	在宅療養・看取りを支援します	2	在宅看取りについての市民理解の促進	□市民啓発講座 □リーフレットの作成配布 □その他媒体を活用した啓発 □あんしん長寿相談所等での療養相談	472	市民が在宅(自宅、施設)療養・看取りを選択している	2	成果	在宅で看取りを望む人のうち実現できると考える人の割合	6.8% (H29年度)	→	→	→	8%	→	10%	地域医療政策課	小規模単位の開催やラジオを活用するなど、感染防止対策を講じながら、市民啓発講座を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により在宅療養への認識が高まった反面、市民啓発活動の機会が減少したため、数値の向上には至らなかった。
					336					→	→	→	6.6%					
		3	多職種連携の推進	□多職種合同研修会 □看護職多分野連携研修会	918	医療介護機関関係者が不安に感じる割合	3	成果	56.7% (H30年度)	52%	47%	42%	38%	34%	30%	地域医療政策課	オンライン形式の研修会にグループワークを取り入れ、情報交換や情報共有を図ったことや拠点訪問看護ステーションによる医療介護関係者への相談支援により、不安に感じる割合の軽減につながった。しかし、オンライン形式は些細な相談などにくいこともあり、今後は対面形式での研修会も再開し、連携強化に努めていく。	
					222				58.5%	52.2%	69.1%	52.7%						
4	医療介護関係者への相談支援	□拠点訪問看護ステーションによる相談支援 □すこやか相談所・あんしん長寿相談所による相談支援	12,177	医療介護機関関係者が不安に感じる割合(再掲)	4	成果	56.7% (H30年度)	52%	47%	42%	38%	34%	30%	地域医療政策課				
			12,177				58.5%	52.2%	69.1%	52.7%								

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段: 予算 下段: 決算 (千円)	施策が出ているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段: 指標(目標値) / 下段: 実績値						担当課	説明
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	在宅医療の担い手の育成・確保	5	□訪問看護ステーションの従事者確保 □各分野における専門研修 □施設看取り強化のための職員支援	□訪問看護ステーションの従事者確保 □各分野における専門研修 □施設看取り強化のための職員支援	420	市民にとって、必要な病床機能の過不足が解消している	5	管理	訪問看護ステーションの常勤換算看護師数	137人 (H30年度)	144人	180人	183人	185人	187人	190人	地域医療政策課	訪問看護ステーションの常勤換算数は昨年度と比べ、減少しているが、滋賀県看護協会が実施する調査の回答率が低下しているためである。機能強化型訪問看護ステーション(大型化)により、訪問看護が安定的に供給できる体制整備を進めることができた。また、訪問看護ステーション間のネットワークの構築を進めながら、訪問看護ステーションの質の向上や安定的な運営を支援していく。
					420					0か所 (H30年度)	0か所	3か所	3か所	3か所	3か所			
	訪問看護ステーションの体制強化	6	□機能強化型訪問看護ステーションの整備 □訪問看護ステーション間のネットワークづくり	□機能強化型訪問看護ステーションの整備 □訪問看護ステーション間のネットワークづくり	673	市民にとって、必要な病床機能の過不足が解消している	6	成果	機能強化型訪問看護ステーション数	0か所 (H30年度)	0か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	地域医療政策課	訪問看護ステーションの常勤換算数は昨年度と比べ、減少しているが、滋賀県看護協会が実施する調査の回答率が低下しているためである。機能強化型訪問看護ステーション(大型化)により、訪問看護が安定的に供給できる体制整備を進めることができた。また、訪問看護ステーション間のネットワークの構築を進めながら、訪問看護ステーションの質の向上や安定的な運営を支援していく。
					510					1か所	1か所	3か所	3か所	3か所				
	★24時間の支援体制・在宅看取りに対する診療所の対応力強化(急変時のバックアップ体制の強化含む)	7	□拠点訪問看護ステーションによる相談支援 □医療介護関係者の連携強化 □訪問診療体制の強化	□拠点訪問看護ステーションによる相談支援 □医療介護関係者の連携強化 □訪問診療体制の強化	10,533	市民にとって、必要な病床機能の過不足が解消している	7	管理	訪問診療利用者数(国保連)	1,920人/月 (H29年10月)	2,080人/月	2,240人/月	2,400人/月	2,560人/月	2,730人/月	2,888人/月	地域医療政策課	訪問診療、訪問看護の利用者数は年々増加している。訪問診療体制については令和3年度から北部及び南部エリアで整備した病院によるバックアップ体制を中部エリアに新たに整備し、市内3病院による訪問診療バックアップ体制を構築した。必要な人が必要な支援を24時間365日、安定的に受けられるよう、引き続き訪問診療・訪問看護の体制強化に努めていく。
					8,710					1,732人/月	1,765人/月	1,909人/月	1,923人/月					
								管理	訪問看護利用者数(滋賀県看護協会調査)	1,830人/月 (H29年9月)	1,880人/月	2,280人/月	2,300人/月	2,350人/月	2,400人/月	2,450人/月	地域医療政策課	
										2,259人/月	2,500人/月	2,844人/月	2,937人/月					
成果	拠点訪問看護ステーションにおける医療・介護関係者からの相談	43件 (H30年6~11月)	170件	280件	390件	500件	610件	720件	地域医療政策課									
			118件	206件	258件	175件												
成果	医療介護機関関係者が不安に感じる割合(再掲)	56.7% (H30年度)	52%	47%	42%	38%	34%	30%	地域医療政策課									
			58.5%	52.2%	69.1%	52.7%												
3	適正な医療機能が保てるようにします	8	□将来、不足する病床機能を推計する □地域医療構想調整会議等の開催(事務局として参画)	□将来、不足する病床機能を推計する □地域医療構想調整会議等の開催(事務局として参画)	-	市民にとって、必要な病床機能の過不足が解消している	8	管理	病床機能報告等による4機能の変化 上段: 高度急性期・急性期中段: 回復期 下段: 慢性期	2,123床 333床 687床 (H29年度)	→	→	→	→	→	地域医療政策課	地域医療構想調整会議を開催し、適正な医療機能が保てるよう、病院間での情報共有や共通理解を深めていく。	
					-					→	2,004床 404床 597床	2,004床 404床 597床	2,017床 404床 617床					
	市立大津市民病院の運営の支援	9	□地方独立行政法人法における設立団体の責務を遂行する	□地方独立行政法人法における設立団体の責務を遂行する	2,331	市民にとって、必要な病床機能の過不足が解消している	9	管理	地方独立行政法人市立大津市民病院評価委員会の開催	4回 (H30年度)	4回	4回	4回	4回	4回	地域医療政策課	市立大津市民病院の運営については、評価委員会から意見を聴き、適切な支援に努めている。	
					1,200					3回	5回	3回	3回					
4	患者情報の共有を円滑にします	10	□入退院支援ルールの運用(活用と評価見直し) □入退院支援に関する情報交換会(病院—ケアマネ等・病院担当者)	□入退院支援ルールの運用(活用と評価見直し) □入退院支援に関する情報交換会(病院—ケアマネ等・病院担当者)	367	市民にとって、医療・介護関係者の情報共有が円滑に行えている	10	成果	ケアマネと病院間の情報共有率 入院時100%、退院時100%	入院時 91.8% 退院時 87.7% (H30年度)	入院時 93.5% 退院時 91%	入院時 95% 退院時 93%	入院時 96.5% 退院時 95%	入院時 98% 退院時 97%	入院時 99.5% 退院時 100%	地域医療政策課	入退院支援ルールを情報共有のツールとして活用しており、入院時情報提供率、退院時情報提供率ともに96%以上と高い水準で維持している。また、入退院支援に関する研修会を開催し、病院関係者と在宅支援者がお互いに必要な情報の共有を図った。	
					115					入院時 93.5% 退院時 66.7%	入院時 93.5% 退院時 92.3%	入院時 96.3% 退院時 96.6%	入院時 96.8% 退院時 96.0%					

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段: 予算 下段: 決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段: 指標(目標値) / 下段: 実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果についての自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		11	患者情報連携体制の整備	□脳卒中地域連携クリティカルパスの運用 □ICT(びわ湖あさがおネットの活用)	1,207 1,044		11	成果	脳卒中地域連携クリティカルパス運用件数	795件 (H29年度)	増加	増加	増加	増加	増加	増加	地域医療政策課	
5	かかりつけ医の活用をすすめます	12	在宅医療(在宅療養・看取り)についての市民理解促進	□市民啓発講座 □リーフレットの作成配布 □その他、媒体を活用した啓発	253 90	市民が医療を正しく理解することができる	12	成果	在宅で看取りを望む人のうち実現できると考える人の割合(再掲)	6.8% (H29年度)	→	→	→	8%	→	10%	地域医療政策課	広報誌の発行やホームページ等を活用し、在宅医療やかかりつけ医・医療の適正受診について啓発に努めている。
		13	かかりつけ医・医療の適正受診についての啓発	□医療情報の提供 □かかりつけ医機能についての啓発 □その他、媒体を活用した啓発	253 90		13	成果	かかりつけ医がある人の割合(65歳以上)	89.6% (H30年度)	→	→	→	向上	→	向上	地域医療政策課	
6	小児救急体制を確保します	14	小児救急体制の確保	□大津市小児救急医療支援事業費補助金の交付	27,260 27,260	市民(子ども)が休診時間帯には救急医療を利用している	14	管理	小児救急受診件数	11,160件 (H29年度)	11,000件	11,000件	11,000件	11,000件 7,000件	11,000件 7,000件	11,000件 7,000件	地域医療政策課	救急医療の提供に要する経費に対し補助金を交付し、小児救急医療体制を確保している。
		15	小児救急診療に関する市民啓発	□ホームページによる啓発	- -		15	管理	ホームページへの掲載	- -	-	-	-	-	-	-	地域医療政策課	ホームページを活用し、啓発に努めている。
7	後方医療機関での休日、夜間における受入れ体制を確保します	16	休日、夜間における救急医療体制の確保	□救急搬送受入医療機関の確保に関する補助金の交付	82,374 81,893	市民(大人)が憎悪時に緊急の診療を求めたとき、救急医療を利用している	16	管理	病院群輪番制における救急受診者数各補助事業による救急搬送受入患者数合計	9,481件 (R3年度)	14,000件	14,000件	14,000件	14,000件 9,769件	14,000件 11,400件	14,000件 11,400件	地域医療政策課	救急医療の提供に要する経費に対し補助金を交付し、救急医療体制を確保している。補助基準の多様化に伴い、令和4年度から指標を変更。
		17	休日、夜間における救急医療に関する市民啓発	□ホームページによる啓発	- -		17	管理	ホームページへの掲載	- -	-	-	-	-	-	-	地域医療政策課	ホームページを活用し、啓発に努めている。
8	歯科での休日における受入れ体制を確保します	18	休日における歯科救急患者に対する歯科診療の確保	□大津市休日救急歯科診療事業補助金の交付	690 690		18	管理	休日歯科診療受診者数	141件 (H29年度)	140件	140件	140件	140件	140件	140件	地域医療政策課	救急歯科診療事業に要する経費に対し補助金を交付し、歯科診療を確保している。
		19	休日における歯科救急医療に関する市民啓発	□ホームページによる啓発	- -		19	管理	ホームページへの掲載	- -	-	-	-	-	-	-	地域医療政策課	広報誌の発行やホームページを活用し、啓発に努めている。
9	医療などの安全・安心を確保します	20	医療機関への立入検査の実施	□15病院と有床診療所4箇所の立入検査を行う。	201 174	市民にとって、医療機関などが安全の確保された機関になっている	20	管理	病院・有床診療所への立入検査で適合した項目の割合	98.5% (H30年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	保健総務課	令和4年度医療機関立入検査については、実地検査を行わず、書面検査を実施した。令和5年度は令和元年度以前と同様の検査体制で実地による立入検査を実施する予定である。施術所一斉監視指導については、未達に終わったものの、医薬品等一斉監視指導については、十分な監視指導を実施することができた。
		21	医薬品等の安全確保と適正使用のための監視指導・普及啓発(監視指導計画に定めた監視指導・収去検査の実施)	□毎年全国的に実施される、医薬品販売業等の立入検査に合わせて、医薬品等の適正な販売の確保を図る。	307 164		21	管理	一斉監視指導件数(医薬品・医療機器等)	132件 (H29年度)	130件	130件	130件	130件	130件	130件	保健総務課	

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果に関しての自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		22	施術所の安全管理体制の強化	□施術所50箇所に立入検査を行う。	1		22	管理	一斉監視指導件数(あんま、柔道整復等)	49件 (H29年度)	50件	50件	50件	50件	50件	50件	保健総務課	
					1					63件	—	63件	7件					
		23	医療安全支援センターの適切な運営	□広報などに医療安全支援センターについて掲載する □市民に対する出前講座を開催する □医療安全に関する研修会に参加する	1,815	市民は医療や病気についての不安を医療安全支援センターに相談している	23	管理	医療安全支援センターの相談件数	281件 (H29年度)	維持	維持	維持	維持	維持	維持	保健総務課	
					1,728					318件	251件	217件	242件					
		24	病院の医療安全担当者に対する研修会の実施	□病院の医療安全担当者を対象に研修会を開催する	57	市民は病院の相談窓口を適切に利用している	24	管理	医療安全支援センターの相談件数のうち病院に関する相談件数の割合	33.8%	維持	維持	維持	維持	維持	維持	保健総務課	
					56					37.7%	22.3%	39.17%	42.56%					

おおつ保健医療プラン2019 令和4年度アクションプラン

基本目標3 安心して暮らせる医療体制づくりを進めます

分野9 健康危機管理

市民がなっているべき状態(最終アウトカム)
災害が起こったとき、市民が健康を保つことができる 新型インフルエンザ等が発生したとき、市民が健康を保つことができる

市民が受けているべきサービスの状態(中間アウトカム)
1 市民が災害時に必要な保健医療を受けることができる 2 市民が災害時に避難所、自宅での生活を健康に送ることができる 3 市民が新型インフルエンザ等に感染しない 4 市民が新型インフルエンザ等に感染しても必要な医療を受けることができる

最終アウトカムの指標
万一の発生に備え、体制整備に努めており、今後も継続的に行う ・災害に備えた体制の構築 ・新型インフルエンザ等発生時に備えた体制の構築

中間アウトカムの指標		計画策定時	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 地域災害拠点病院数	目標		→	→	→	→	→	→
	実績	2病院	2病院	2病院	2病院	2病院		
2 市民の健康維持に従事する保健師など専門職の確保	目標		→	→	→	→	→	→
	実績	88人	86人	84人	92人	102人		
3 自然災害等を想定した訓練・研修の実施回数	目標		→	→	→	→	→	→
	実績	2回	2回	2回	1回	7回		
4 国内発生があっても市内で感染者がでない	目標		→	→	→	→	→	→
	実績	0人	4人	918人	17,403人	77,342人		
5 新型インフルエンザ等に対する医療を提供する医療機関等の数	目標		→	→	→	→	→	→
	実績	214か所	213か所	216か所	217か所	154か所		

※ 予算、決算は容易に把握可能な範囲で記載しています

★は主要施策

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出ているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:目標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	災害が起こったとき、市民の健康面の安全を確保します	1	災害時における医療機関の被害状況の情報収集	□市総合防災情報システム、EMIS、災害時透析ネットワークシステムの操作研修の実施	1,176 1,149	災害時に医療が必要な市民にとって受診可能な医療機関情報が集約されている。	1	管理	EMISを操作できる職員数	2人 (H30年度)	10人	10人	10人	10人	10人	10人	保健総務課	市総合防災訓練(R4.9.24)では、関係機関との連携強化を含めた災害対応訓練を実施するとともに、新たにDMATとの連携訓練を実施した。また、災害時の実動として、継続して新型コロナウイルス感染症への対応にあたり、高病原性鳥インフルエンザの市内農場発生事案に対して、保健所職員が一丸となり対応にあたった。今後、感染症対応を踏まえた、より実効性のある訓練や研修の実施により、職員の危機管理意識や対応能力向上を図る。 また、あらゆる災害を想定した健康危機事案への対応体制の一層の強化に向け、関係機関と平時から情報共有を図るとともに連携体制について協議する場として大津市健康危機管理対策協議会専門部会等を定期的開催し、緊密に連携を図る必要がある。
		2	災害時における医療提供体制の構築	□備蓄医薬品の薬局への継続的配置	1,024 984	市民が救護所や医療機関で医療を受けることができる	2	管理	備蓄医薬品の配置箇所数	12か所 (H30年度)	12か所	12か所	12か所	12か所	12か所	12か所	保健総務課	
		3	原子力災害発生時の市民の健康被害への備え	□スクリーニング訓練等の実施 □原子力災害時用安定ヨウ素剤の購入及び備蓄	448 479	市民が放射性物質の被ばくをしていない	3	管理	スクリーニング訓練等への職員の参加	33人 (H30年度)	15人	15人	15人	15人	15人	15人	保健総務課	
		4	災害時における健康相談	□避難所等における健康相談体制の整備 □災害対応訓練の実施	246 249	市民が適切に健康相談等を受けている	4	管理	災害対応訓練の実施	1回 (H30年度)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	

No	取組の総称	No	施策	令和4年度 主な活動	上段:予算 下段:決算 (千円)	施策が出しているべき効果 (初期アウトカム)	No	区分	目標指標 (施策の活動結果等)	現状値	上段:指標(目標値) / 下段:実績値						担当課	説明 取組の総称の成果と中間目標への効果に関しての自己評価
											令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		5	災害時における衛生的な環境の確保	<input type="checkbox"/> 災害時の防疫体制や感染症予防に係る指導體制の整備 <input type="checkbox"/> 災害対応訓練の実施	-	市民が衛生的な避難所や被災住宅で過ごせる	5	管理	災害対応訓練の実施(再掲)	1回 (H30年度)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	保健総務課	
					-	1回				1回	1回	4回						
		6	災害時における妊産婦、難病患者、透析患者、精神患者への避難情報提供	<input type="checkbox"/> 妊産婦の避難や透析患者、精神患者への避難情報提供体制の整備 <input type="checkbox"/> 災害対応訓練の実施	-	妊産婦、難病患者・透析患者が必要な避難ができるよう調整できている	6	管理	災害対応訓練の実施(再掲)	1回 (H30年度)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	保健総務課	
					-	1回				1回	1回	4回						
		★ 7	平時における災害対応訓練の実施	<input type="checkbox"/> 災害対応訓練や研修の実施	-	市民が救護を受けたり健康的な避難所生活ができるよう、実践的な訓練が行われている	7	管理	災害対応訓練の実施(再掲)	1回 (H30年度)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	保健総務課	
					-	1回				1回	1回	4回						
					管理	災害対応に関する研修の実施				1回 (H30年度)	1回	1回	1回	1回	1回	1回		
成果	地区組織との連携による自助・互助を高める防災についての啓発活動(ブロック)	2ブロック (H30年度)	2ブロック	3ブロック	4ブロック	5ブロック	6ブロック	7ブロック	7ブロック	1ブロック	5ブロック	7ブロック		保健総務課				
2	新型インフルエンザ等が発生したとき、市民の健康面の安全を確保します	8	新型インフルエンザ等に関する情報収集と提供	<input type="checkbox"/> 市防災メールやホームページによる情報発信体制の整備	-	市民が新型インフルエンザ等の感染防止に関する正しい情報を得ている	8		市防災メールやホームページによる情報発信体制の整備	-	-	-	-	-	-	-	保健総務課	
					-	-				-	-	-	-					
		9	新型インフルエンザ等に関する予防体制の整備	<input type="checkbox"/> ワクチンの住民接種計画に基づく職員動員体制の整備	-	市民にとって、新型インフルエンザ等の感染が拡散しないように組織体制が構築さ	9		ワクチンの住民接種計画に基づく職員動員体制の整備	-	-	-	-	-	-	-	保健予防課	
					-	未整備				未整備	未整備	未整備						
		10	新型インフルエンザ等の感染拡大防止	<input type="checkbox"/> 市立大津市民病院への搬送体制の整備	-	市民にとって、診断や隔離、移送体制が整っている	10		市立大津市民病院への搬送体制の整備	-	-	-	-	-	-	-	保健予防課	
					-	未整備				未整備	未整備	未整備						